



中国財務局の地域連携事例集 (令和7年度)

令和8年6月
中国財務局



中国財務局マスコットキャラクター
「ざいちゅう」

目次

財務局の使命と目指す職員像	1
財務局のネットワーク	2
財務局の業務	3
中国財務局における地域連携の取組方針	4
「地域経済活性化本部」の概要	5
中国財務局における地域連携の取組	6
地域経済活性化（自治体支援）	
1. 災害からの早期復旧支援に向けた取組	7
2. フューチャー・デザインを取り入れた個別勉強会の実施	8
3. 財務局のネットワークを活用したまちづくり事業支援	9
4. 自治体職員による、自治体職員のための、PPP/PFI事業体験談の共有	10
地域経済活性化（事業者支援）	
5. 「企業価値担保権」をテーマにした勉強会を重層的に開催	11
6. 証券会社などとの勉強会を通じた異業種交流	12

地域経済活性化（事業者支援）	
7. 「地域企業幹部人材採用促進ネットワーク」を構築	13
8. 地域連携セミナー「粉飾等予兆管理態勢の高度化」を開催	14
地域経済活性化（成長戦略）	
9. 中国地方サステナブルファイナンス協議会の取組	15
地域経済活性化（まちづくり）	
10. 留保財産によるまちづくりへの貢献	16
11. 国有地を活用した広島市都心部の活性化への貢献	17
12. 地方公共団体等と連携した被爆建物（重要文化財）への対応	18
13. 地方公共団体と連携した国公有財産の最適利用の推進	19
14. まちづくり団体との連携によるエリア価値向上の取組	20
15. 国家公務員宿舎や庁舎敷地の空きスペースを有効活用	21
16. 処分困難事由のある国有地を活用した地域貢献	22
17. 国庫帰属財産をシェア農園として管理委託	23

目次

財政教育等の充実	
18. 財政教育プログラムの継続的な実施	24
19. 小学生向けに「お金について学ぼう！DAY」を開催	25
20. 「ワニーサと学ぶ未来のためのお金の教室と県知事表敬」を開催	26
21. 金融犯罪対策研修会の開催	27
22. マスコットキャラクターを活用した金融犯罪の被害防止等に係る啓発活動及び情報発信等	28
23. 白ウサギの知ろう詐欺！大作戦	29
大学連携の推進	
24. 関係機関とのコラボなどにより地元大学の多様なニーズに対応した講義を実施	30
25. 地元大学と連携した合同フィールドワーク	31
26. フューチャー・デザインの手法を取り入れた地方創生等に関するグループワーク	32

財務局の使命と目指す職員像

財務局の使命

わたしたち財務局は、地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域貢献に取り組みます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

こうした取組を通じて、地域経済、ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指します。

目指す職員像

財務省・金融庁と地域のつなぎ役となり、国・地方の双方に貢献する高い志を持って職務に取り組みます。その際、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、国民の信頼に応えます。

社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、財政、国有財産、金融、経済等の職務に必要な専門知識と幅広い見識を深め、学び続ける姿勢を大切にします。

財務局の使命と目指す職員像

地域経済、我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指す



財務局のネットワーク

- 財務局は、財務省の総合出先機関としてブロック単位に設置されており、**9財務局**(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)及び**1財務支局**(福岡)がある。
- また、財務(支)局の下に、**40箇所の財務事務所**、**13箇所の出張所**を設置。
- 沖縄県では、内閣府沖縄総合事務局財務部が財務局の業務を実施。
- 財務局の定員は、総計で約**4,700名**。



財務局の業務

1 財 政

適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
地方公共団体への財政融資資金の貸付
災害復旧事業の査定立会

2 国有財産

国有財産の有効活用のための総合調整
税外収入確保のための国有財産の管理処分
地域や社会に貢献する国有財産の有効活用
災害分野への国有財産の有効活用

3 金 融

地域金融機関等の検査・監督
金融仲介機能の発揮に向けた取組
金融商品取引等の監視
金融犯罪被害防止に向けた取組

4 地域経済調査

地域経済情勢等の調査
地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供

5 広報相談

財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
多重債務者相談、金融経済教育

6 経済安全保障

対内直接投資審査制度の周知活動
外国投資家による投資等に関する情報収集
外国為替取引等取扱業者等の検査

中国財務局における地域連携の取組方針

【中国財務局が目指す目標】～地域から感謝されるとともに、国益を実現する取組の推進～

地域課題を主体的に解決し、地域の発展に真に貢献すると同時に、国民生活の安定・向上や我が国経済の発展に貢献する。

《主な取組》

地域経済活性化

○ 自治体支援

- ・ 財政融資資金の貸付による地域振興支援・自治体の課題解決の支援
- ・ 災害復旧事業に係る地域・自治体支援 など

○ 事業者支援

- ・ 金融機関の取組のフォローアップ等による事業者支援の一層の推進 など

○ 成長戦略

- ・ 中国地方サステナブルファイナンス協議会等の活用による脱炭素に向けた取組の支援 など

○ まちづくり

- ・ 留保財産の活用や国公有財産の最適利用等によるまちづくり
- ・ 旧広島陸軍被服支廠の安全対策工事及び保存・利活用 など

※財務局一体となって組織横断的に地域連携の取組を進めるため、中国財務局内に「地域経済活性化本部」を設置。本部の下に4つのチーム（自治体支援、事業者支援、成長戦略、まちづくり）を設置し、各チームに関する地域課題の解決に向けて取り組んでいる。

財政教育等の充実

○ 財政教育の継続実施

- ・ 国税局の実施する租税教育との連携による、小・中・高における授業内容の充実 など

○ 金融経済教育の推進

- ・ 地域における機運醸成・連携強化に向けたイベント等を開催、金融経済教育推進機構（J-FLEC）の認知度向上に向けた広報活動 など

大学連携の推進

○ 授業内容の充実

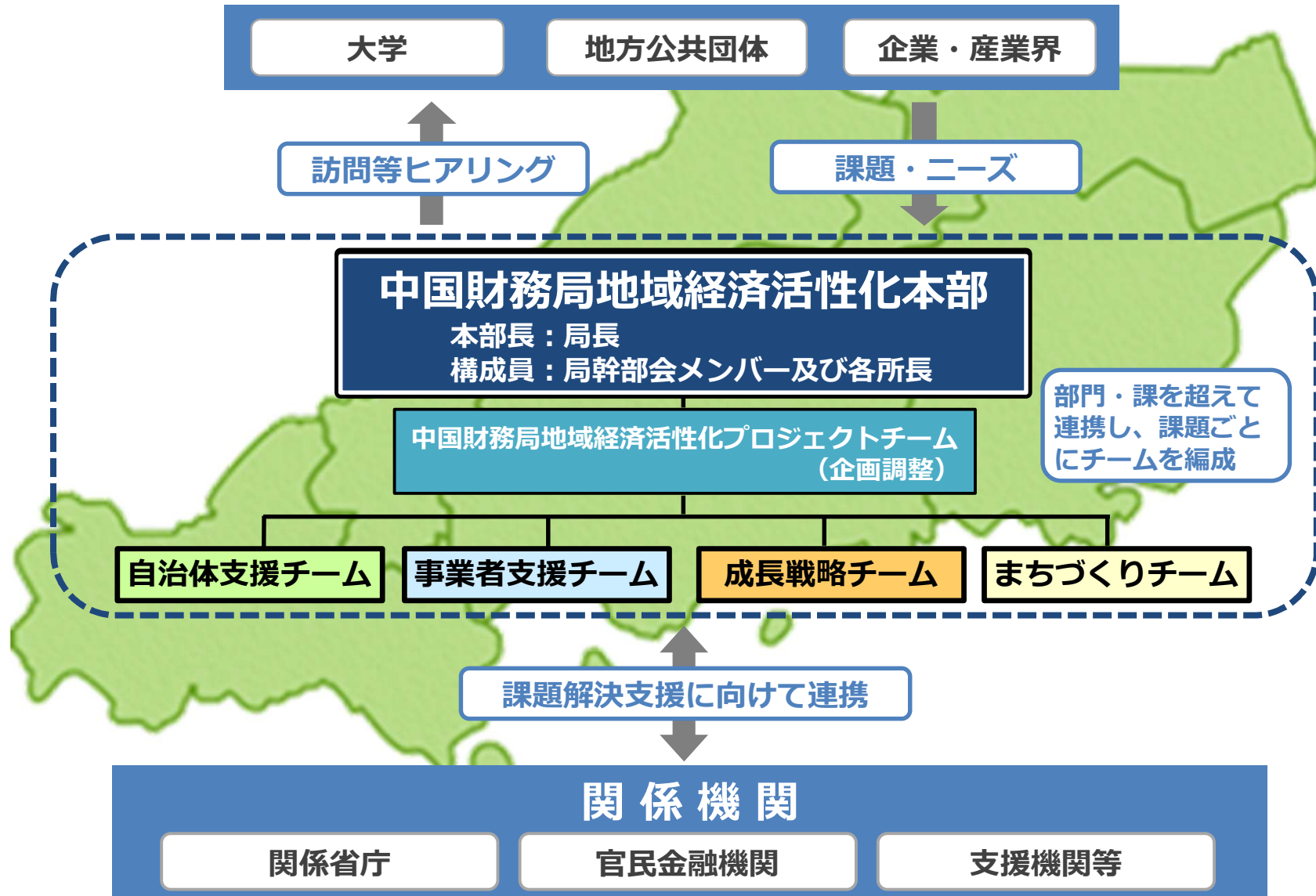
- ・ 管内の大学において実施する講義について、魅力的な内容となるよう工夫 など


○ 深度ある関係性の構築

- ・ 連続講座の開設やワークショップの開催 など

中国財務局地域経済活性化本部

財務局の持つ、財務金融に関する「幅広い総合的な政策ツール」や様々な関係機関との「連携のハブ」機能をフルに活用するためのプラットフォームとして、令和3年度に中国財務局内へ地域経済活性化本部を設置。





中国財務局における 地域連携の取組

災害からの早期復旧支援に向けた取組

令和7年は、岡山県、山口県を中心に中国地方において豪雨災害が発生。中国財務局では、災害からの早期復旧に向けて災害査定立会に取り組むとともに、熊本県の豪雨災害からの復旧支援にも職員を派遣。

また、自治体、国土交通省、文部科学省と連携して、デジタル技術を活用したリモート方式による査定を導入するなど災害査定効率化等を推進。

概要

- 令和7年に管内で発生した災害による公共土木施設等の被害件数は約1,400件（前年約2,600件）、被害金額は約128億円（前年約250億円）。



雪崩により被災した橋梁
(写真提供：鳥取県)

- 中国財務局は、被災地域における民生の早期安定が図られるよう、担当課にとどまらず、組織横断的に復旧支援に取り組んだ。また、令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨にかかる災害復旧支援のため、九州財務局管内へ職員を派遣するなど、広域での支援にも取り組んだ。
- デジタル技術の活用によるリモート方式での机上査定やドローン映像、360度カメラを用いたタブレットによる説明など災害査定効率化の実施に、自治体、国土交通省（中国地方整備局）、文部科学省と連携して推し進めた。

取組の成果

- 災害査定立会の迅速な実施
 - 速やかに災害復旧事業費の予算措置が講じられるよう、被災自治体の要請に応え、担当課にとどまらず、組織横断的に体制整備を図り、延べ69班による災害査定立会を迅速に実施。
 - また、九州財務局からの応援要請により延べ3名の職員を派遣。管轄区域を越えて民生安定に寄与した。
- 査定の効率化等への取組
 - リモート査定等のデジタル技術の活用は、資料提示の迅速化や関係者の移動時間短縮、職員の安全など、自治体の負担軽減につながることから、実施件数の拡大が期待される。



リモート査定状況
(写真提供：中国地方整備局)

フューチャー・デザインを取り入れた個別勉強会の実施

地方公共団体向けに「持続可能な社会」を実現するため、フューチャー・デザインの考え方を取り入れることで将来的な視点も踏まえた財政運営に関する個別勉強会を実施。

概要

- 個別勉強会の開催に関するチラシを作成し、中国財務局幹部職員等が地方公共団体を訪問した際に周知。
- 開催希望があった団体において、財務内容の分析結果などを説明した後、フューチャー・デザイン（以下、FD）の手法を活用し、現状抱える行政課題に対して、将来的な視点も踏まえた対応策を検討する個別勉強会を実施。



取組の成果

- 広島県海田町は新規採用職員研修として21名、山口県平生町は職員研修として36名が参加し、自治体幹部職員からも高評価をいただいた。



【広島県海田町】



【山口県平生町】

フューチャー・デザイン（FD）とは

社会にある様々な課題について、現役世代だけでなく、その影響が及ぶ未来の人々の立場も踏まえて議論しようという取組

	広島県海田町	山口県平生町
開催日	令和7年4月3日	令和7年5月19日
時間	60分	90分
内訳		
町の財政	10分	20分
個人(ペア)ワーク	15分	15分
発表とまとめ	35分	55分

参加者の声

- 自分の町の将来がどうなってほしいか考える、良い機会でした。
- 明確な答えがないため、自由な発想で考えることができた。

○今後の展開

引き続き、FDを取り入れた個別勉強会の実施を周知するなど、地方公共団体に対して積極的な働きかけを行う。

財務局のネットワークを活用したまちづくり事業支援

地方公共団体におけるまちづくり事業に対する支援策として、財務局が有するネットワークを活用して一般財団法人民間都市開発推進機構(以下、民都機構)の説明会を実施。支援メニュー活用等の個別相談に繋げるなど、地方公共団体の課題解決に寄与。

概要

- 地方公共団体では、人口減少や空き家・空き店舗の増加などの多様な問題を抱えながら、地域資源を活かしたまちづくりを進めるためには、資金面の調達が課題となっている。
- これらの課題の解決策として、中国財務局では、都市開発プロジェクトへの出資・融資のほか、地方公共団体とのファンド設立(助成)など、まちづくり事業を支援している民都機構による「まちづくり支援説明会」を開催し、支援実績を交えた支援メニューの説明の場を設けた。
- 当該説明会には、地方公共団体職員(6団体)が参加。



【Web説明会の周知用チラシ】



【説明会の様子(R7.10.9開催)】

取組の成果

- 「まちづくり支援説明会」の事後アンケートで、「検討段階の事業において参考となった」と回答のあった山口県萩市に働きかけ、3者(同市、民都機構、中国財務局)でWeb個別相談会を開催。
- 検討中の事業について、民都機構の支援メニュー活用に対する可否など具体的な相談が行われ、同市と民都機構が直接連絡をとれる関係性の構築にも寄与した。



【個別相談会の様子(R7.10.28開催)】

今後の展開

- 今後も地域ニーズや課題を的確に把握し、当局が有するネットワークを活用して地方公共団体の課題解決支援を行っていく予定。



【民都機構の支援メニュー説明用資料】

自治体職員による、自治体職員のための、PPP/PFI事業体験談の共有

PPP/PFI事業の実施に関心を持つ自治体職員を対象に、実際に事業実施を体験した職員によるセミナーを実施。

概要

- 岡山財務事務所は、これまで（一財）岡山経済研究所と連携して実施したセミナーなどにより、自治体にPPP/PFI事業の関連情報を提供してきたところ。
- 今回、令和7年11月に公的賃貸住宅の整備手法をテーマとし、PPP/PFI事業に関心はあるが、実際に取組に至るまでのハードルを感じる自治体向けに、同じ立場での体験談を共有するセミナーを実施。
- 熊本県長洲町の職員が講師を務め、実際の事例を担当者の視点を交えて紹介したほか、国土交通省の推進施策を合わせて紹介した。

【セミナーの様子】



取組の成果

- 当セミナーには、県外も含めた自治体、金融機関、一般企業から、対面、オンライン合わせて約40名が参加。
- 参加者からは、「自治体目線で知りたいことを丁寧に説明してもらった」、「具体的な事例でよかった」といった感想が聞かれ、今後のセミナーへの期待も寄せられた。
- セミナー後には、参加者が講師に直接相談する場を設け、自治体同士の横のつながりも形成された。
- 引き続き、自治体のニーズに合わせた情報提供を実施する。

【セミナー資料（一部）】

2 住宅整備に至る経緯

地方自治体の財政負担「0」を目指すPPP・PFI事業（0系）
0系PPP・PFIは、地方自治体の財政負担をゼロにする。これは、地方自治体の財政負担をゼロにする。これは、地方自治体の財政負担をゼロにする。

区分	金額	内容
国庫補助金	100億円	地方自治体の財政負担をゼロにする。
地方自治体負担	0円	地方自治体の財政負担をゼロにする。
民間事業者負担	100億円	地方自治体の財政負担をゼロにする。

7. 社会資本整備総合交付金における要件化・重点配分

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）における要件化（令和4年度当初予算案）

- 1,000戸以上を新規に整備する公営住宅については、原則として、PPP/PFIの導入検討を補助の要件とする。ただし、令和3年度までに事業採択、事業（設計）に着手している場合は、適用しない。

15. 地域住宅計画に基づく事業

社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）における配分の考え方（令和4年度）

社会資本整備総合交付金については、地域の実情に即し、適切な量の住宅の供給に資する事業に特化する考えの下、以下の事業に特化して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

- ① 公営住宅の整備に資する事業
- ② 民間事業者による公営住宅の整備に資する事業
- ③ 公営住宅及び改修住宅の耐震改修、再生可能エネルギー導入改修事業

【防災・安全交付金】

- ① 公営住宅及び改修住宅の耐震改修（耐震診断を含む）事業
- ② 耐震性の低い公営住宅及び改修住宅の建設
- ③ 特に老朽化した高齢者の公営住宅及び改修住宅の建設事業
- ④ 国土強靭化地域計画に即応して事業

PPP/PFIアクションプラン
令和4年～13年
10年計画公表

「企業価値担保権」をテーマにした勉強会を重層的に開催

令和8年度開始予定の「企業価値担保権制度」の理解・活用促進を目的とした勉強会を各所で開催。金融機関の役職員はもとより、資金の借り手である企業経営者団体や士業団体等、制度上関連が想定される者を対象に幅広くはたらきかけを行うことで、制度のより一層の浸透と活用促進を図った。

概要

○ 開催した勉強会の一覧

参加者	時期	会場	名称
金融機関の役員	12月	岡山	金融懇話会・金融懇談会
金融機関の職員	12月	岡山	事業者支援に係る勉強会
金融機関・商工団体等の職員	10月	広島	事業性評価研究会
企業経営者団体	11月	岡山	経済同友会の研修会
士業団体	2月	広島	日本公認会計士協会中国会との合同研修会
金融機関・商工団体・士業団体・自治体等	3月	広島	中小企業支援ネットワーク会議

- 各勉強会とも、活発な質疑応答が行われるなど、企業価値担保権への関心の高さがうかがえた。

取組の成果

- 参加者の声
 - ・ 企業価値担保権の目的から活用ポイントに至るまで、図式を用いた説明がなされ、理解を深めることができた。
 - ・ 「企業価値担保権の活用 = 経営者保証を取らない」という考え方がとても腑に落ちた。
 - ・ 法律に「これまでの融資慣行の是正」と明文化されたことから、事業性融資に対する意識を変える段階にきたのだと認識した。
- 中国財務局では、引き続き、勉強会等の開催を通じて、企業価値担保権の活用を促進するための取組を継続していく。



「事業性評価研究会」(広島)の様子
講師：水野 浩児 氏
(追手門学院大学経営学部教授・学部長※)
(中国財務局金融行政アドバイザー)
※肩書は開催当時のもの

証券会社などとの勉強会を通じた異業種交流

企業支援に取り組む「地方証券会社連携コンソーシアム」の活動内容を把握するとともに、地方証券会社の役割や可能性について知見等の共有・深化を図ることを目的とした勉強会を開催。

概要

- 当勉強会は、管内証券会社等における職員間のネットワーク構築を目的として、中国財務局がハブ(結節点)となり、今回で3回目の開催。
- 今年度のテーマを「地方証券会社連携コンソーシアム」と設定。
- コンソーシアムは、全国の地方証券会社が加盟し、産官学金+証券の連携を図ることで地域企業の成長支援を行うもの。基調講演の後、グループワークを実施し、知見や認識を共有。

参加機関

管内証券会社	管内地方銀行
管内信用金庫	管内信用組合
中国経済産業局	広島大学
日本証券業協会中国地区協会	



一般財団法人 地域未来創生機構ホームページから引用

取組の成果

【基調講演】



- コンソーシアム立ち上げの経緯、企業支援の取組内容、今後の課題・展望などについて理解を深めた。金融庁と全国の財務局にもオンライン配信を実施。

【グループワーク】



- 業態の垣根を越えて参加者を6名程度のグループに分け、日頃の企業支援活動を通じて感じていることや悩み、課題などを率直に意見交換。

【参加者の感想】

- 地方銀行、協同組織金融機関、証券会社が交わる機会がなかったので、グループディスカッションができて良かった。
- 県外の地銀等とネットワークが構築できて良かった。

「地域企業幹部人材採用促進ネットワーク」を構築

「大企業で培った専門知識や経験を持つ人材」を「幹部人材を必要とする鳥取の中堅・中小企業」と円滑にマッチングすることを目的に連携協定を締結し、「地域企業幹部人材採用促進ネットワーク」を構築。政府系人材プラットフォーム「REVICareer」を活用したネットワーク構築は全国初。

概要

- 令和7年4月、鳥取財務事務所が鳥取県・商工団体・地域金融機関と連携し、大企業出身の専門人材と中堅・中小企業を結ぶため、政府系人材プラットフォーム「REVICareer」を活用した地域関係機関間のネットワークを構築。



【地域企業幹部人材採用促進ネットワーク締結式の様子】

- REVICareerを活用したネットワーク構築は全国初であり、地域企業の経営課題解決に向けた人材支援を継続的に強化している。

取組の成果

- 令和7年10月、地域企業幹部人材採用促進ネットワーク会議を開催し参加機関の取組状況や活用事例を共有。



【第1回ネットワーク会議の様子】

鳥取県での活用事例 (鳥取における「地域企業幹部人材採用促進ネットワーク」によるもの)

- ✓ 建設業の企業が、関連会社の経営者後任候補を募集。
- ✓ 不動産業で、営業・事業企画を経験した人材がマッチング！



住所	近畿地方在住
年齢	40代
経験業種	不動産
経験職種	営業・事業企画

鳥取に親元があり、ゆかりがある方



企業	建設業
ポジション	経営企画の管理職

ふるさと鳥取県定住機構から金融機関へご紹介

- こうした連携強化の取組により、発足以来4件の成約が実現。地域企業の人材確保支援の効果が着実に表れている。

地域連携セミナー「粉飾等予兆管理態勢の高度化」を開催

事業者を取り巻く環境が変化していくことが予想される中、事業者の状況変化の兆候を適時に把握し、最適なソリューションを提供するなど、事業者に一步先を見据えた早め早めの対応を促していくためのスキルの向上を目的として、「地域金融セミナー」を開催。

概要

- 近年、物価高や人手不足を背景に倒産が増加し、粉飾発覚事例も増えている。
- こうした状況を踏まえ、粉飾決算による大口破綻事例の紹介や金融庁のモニタリング結果を踏まえた金融機関の予兆管理態勢の整備状況、予兆検知後の対応状況、予兆検知事例等について、金融庁の小笠原リスク管理検査室長による勉強会を開催。
- 金融機関、商工団体、支援機関等を中心に約50名が参加。

講演内容

粉飾等予兆管理態勢の高度化について

金融庁 総合政策局リスク分析総括課

リスク管理検査室長

小笠原 規人氏



取組の成果

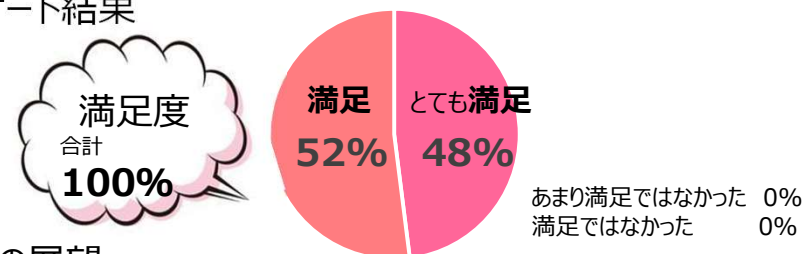
○参加者からの声

粉飾等の予兆管理について、事例等参考になる内容が多かった。

あらためて、融資規律、当社の第一線、第二線などの融資態勢の確認が必要であると認識できた。

粉飾による信用コストへの影響を抑えるための体制整備について、とても参考になった。

○アンケート結果



○今後の展望

金融機関等の支援機関による事業者支援を後押しする取組みを継続することで各機関の連携強化を図り、地域経済の活性化につなげていく。

中国地方サステナブルファイナンス協議会の取組

協議会や実務担当者に向けた脱炭素セミナーの開催を通じて、地域の脱炭素化に向けた地域金融機関による取引先支援を後押しし、地域課題の解決に貢献。

概要

- 中国財務局は、地域におけるカーボンニュートラルの取組みを金融面から支援するため、「中国地方サステナブルファイナンス協議会」を設置(令和4年3月)。



- 協議会では、国内外の政策動向や金融機関における取組事例などの情報提供、意見交換を実施。
- 地域金融機関の実務担当者に向けた脱炭素セミナーも企画、開催。

取組の成果

- 第7回サステナブルファイナンス協議会(令和7年6月)
 - ・ 気候変動対策にかかる動向(中国四国環境事務所)やサステナビリティ情報の開示にかかる動向(金融庁)を説明。
- 第4回脱炭素セミナー(令和8年2月)
 - ・ 政策動向や補助金の最新情報(関係省庁)、脱炭素に向けた取組事例(講師として招いた金融機関担当者)を説明。
- 参加金融機関からは、「経営計画策定の際の参考になった」、「関係機関との連携の成功モデルを示してもらい参考になった」などの声が聞かれた。
- また、これまでの協議会や脱炭素セミナーの開催を通じて、管内地域銀行では、環境関連の投融资や取引先支援ツールの提供が進展。



【脱炭素セミナーの様子】

留保財産によるまちづくりへの貢献

広島市及び岡山市に所在する有用性が高く希少な国有地を留保財産に選定し、地方公共団体との議論や民間のニーズ調査を踏まえた利用方針に基づき、定期借地権による貸付けによる有効活用を図ることで、地域の課題解決を支援。

概要

- 留保財産※として広島市及び岡山市に所在する国有地を選定。

※ 有用性が高く希少な国有地について、将来世代における行政需要や地域・社会のニーズに対応する観点から、定期借地権による貸付けを行うことで有効活用・最適利用を図る2,000㎡以上の財産。



- 地方公共団体との議論や民間のニーズ調査(マーケットサウンディング)を踏まえ、国有財産中国地方審議会に諮問した上で、まちづくりにする利用方針を決定。
- 公共施設、民間収益施設、地域住民の交流の場、地域防災機能(一時避難場所等)の誘導等、地域・社会のニーズに応じた留保財産の有効活用により、地域の課題解決を支援。

取組の成果

- 地域住民等との交流が図れるスペースを併設した有料老人ホーム敷地や市営住宅敷地、複合商業施設敷地として定期借地契約を締結。

	② 広島市中区上幟町 (旧高検上幟町宿舍)	③ 広島市中区基町 (旧県営基町住宅)	⑧ 岡山市中区高屋 (旧運輸支局庁舎・宿舍)
所在			
契約内容	令和7年2月 一般定期借地契約	令和6年11月 一般定期借地契約	令和7年12月 事業用定期借地契約
契約先	伊藤忠都市開発(株)	広島市	(株)フジ
利用計画	有料老人ホーム等敷地	市営住宅敷地	複合商業施設敷地
契約期間	54年	73年	30年

国有地を活用した広島市都心部の活性化への貢献

広島市に無償貸付中の中央公園内に創出されたにぎわい拠点により、地域が活性化。当局は、公園エリアの活用方針の検討にも参画し、まちづくりに貢献。

概要

- 広島市における中央公園の整備
 - ・ 広島市の都心部に所在する中央公園（都市公園：42ha）の土地のうち約39haは国有財産であり、昭和29年12月より、国が広島市に対して公園敷地として無償貸付。
 - ・ 広島市は、中央公園全体を「にぎわい」や「くつろぎ」などのシンボリックな空間とすべく「中央公園の今後の活用に係る基本方針」を令和2年3月に策定し、施設整備に着手。中国財務局は、本方針の検討に参画し、地域貢献の観点を踏まえつつ、まちづくりに資する整備となるようアドバイス等を実施。

にぎわい拠点の整備状況

- ① **広島サッカースタジアム**
プロサッカーチームが本拠地として使用する新たなにぎわいの拠点
- ② **中央公園広場エリア**
広島市都心部にあって緑豊かな自然が感じられるにぎわいと憩いの公園
- ③ **ひろしまゲートパーク**
平和記念公園、原爆ドームからつながるにぎわいと憩いのイベント広場
- ④ **広島城三の丸にぎわい施設**
広島城下町の歴史や文化の発信拠点となる商業施設や歴史館など

R6.2
開業

R6.8
供用開始

R5.3
供用開始

R7.3
供用開始

R9.3
供用開始
予定

取組の成果

- にぎわい拠点の創出により、中央公園内の回遊性が向上するとともに、サッカースタジアムでのJリーグ公式戦やゲートパークでの様々なイベントの開催等により、地域が活性化。
- 中国財務局は、中央公園に隣接する今後創出が見込まれる未利用国有地等の利活用を含め、地域・社会のニーズを踏まえたまちづくりに引き続き貢献していく予定。

① 広島サッカースタジアム



② 中央公園広場エリア



③ ひろしまゲートパーク



④ 広島城三の丸にぎわい施設



写真提供:広島市

地方公共団体等と連携した被爆建物（重要文化財）への対応

重要文化財に指定された被爆建物である旧広島陸軍被服支廠について、広島県等と連携し、耐震化を含む安全対策工事を実施するとともに、具体的な保存・利活用方針を検討。

概要

○ 財産の概要

- 所在地：広島県広島市南区出汐二丁目827番13
- 土地：4,715.62㎡
- 建物：2,684.29/4,985.12㎡
- 構造：鉄筋コンクリート造・煉瓦組積造 混構造 3階建

※ 陸軍の軍服・軍靴等を製造・貯蔵する施設として大正3年に建築。

※ 現存する4棟のうち、1棟を国、3棟を広島県が所有。



【4号棟の外部の状況】



(参考)旧広島陸軍被服支廠1～3号棟
(広島県所有)

旧広島陸軍被服支廠
4号棟(国所有)

国有地の空中写真(国土地理院HPより)

○ 重要文化財指定

- 重要文化財指定に向け、広島県や関係機関等と連携しながら協議。
- 鉄筋コンクリート造として現存最古級であることなど歴史的価値があることが認められ、令和6年1月に重要文化財に指定。

取組の成果

○ 建物の安全性の確保

- 重要文化財としての価値を損なうことなく、周辺住民の安全性を確保するため、令和6～8年度に耐震化を含む安全対策工事を実施。広島県、関係機関と連携しながら、工事を進めている。

※ 工事の内容は中国財務局 SNSからもご確認いただけます。



【4号棟1階 配筋状況】



【4号棟 屋根瓦撤去】



【4号棟 天窓撤去】

○ 保存・利活用の検討

- 広島県が取りまとめた方向性を基に、今後、県・市・当局で構成する「旧陸軍被服支廠の保存・継承に係る研究会」で具体的な保存・利活用方針を検討。

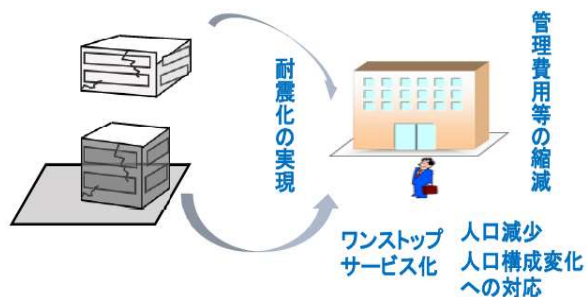
地方公共団体と連携した国公有財産の最適利用の推進

財務局と地方公共団体との間で協議会を設置し、地域のまちづくり計画や課題解決に向けた国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）を推進。

概要

- 国及び地方公共団体のそれぞれが所有する庁舎（税務署、職安、市役所等）など公的施設は、老朽化や耐震対応、人口減に応じた施設集約等が課題。
- 国及び地方公共団体がバラバラに庁舎建替え等を行うのではなく、双方が連携して対応することを目的として、平成26年度以降、財務局と地方公共団体との間で協議会を設置し、国公有財産の最適利用の推進に取り組んでいる。

【国と地方公共団体の庁舎の集約化等】



【余剰地の活用】

まちづくりへの貢献



取組の成果

- 中国財務局管内の地方公共団体（52先）と協議会を設置（令和7年12月末現在）。
- 協議会設置団体との間で、年1回以上、協議会を開催し、地域のまちづくり計画や課題解決に向けた意見・情報交換を実施。

エリアマネジメント事例（山口県周南市における合同庁舎の整備）

- 周南市役所前に、国は合同庁舎、周南市は、市民の文化力向上及びまちの賑わい創出のための文化小ホール・立体駐車場・保健センターの整備を目指している。
- 国機関の集約を図ることで、公有財産の最適利用のみならず、市民の利便性向上やサービスの充実、国の機関と市との連携による行政機能の強化が図られる。



まちづくり団体との連携によるエリア価値向上の取組

まちづくり団体と連携し、官庁街の特徴である充実した歩行空間を最大限利用した、快適で文化を感じられる空間を創出。

概要

- 広島市には、多くのまちづくり団体が存在し、エリア価値向上に向けた活動を実施。中国財務局は、そうしたまちづくり団体との定期的な意見交換や各種活動に参画している。
- こうしたなか、広島都心エリアを丸ごと会場にし、多拠点を回遊して楽しめるイベント「CITY SCAPE」に合わせて、合同庁舎前にある「文化の道」の認知促進に資する食と文化を楽しむイベントを企画。
- 中国財務局は、ロードサイン作成場所、荷物保管場所として国有地を提供したほか、当日の会場設営準備等に協力。



【作成したロードサイン】



【会場設営準備】

取組の成果

- 広島県内の大学文科系サークル等による参加体験型ワークショップを実施し、外国人を含めた多くの人々が訪れるなど、文化活動に触れるきっかけづくりとなった。
- イベントに参加した職員からは、「『文化の道』周辺の賑わい創出に寄与でき、地域連携や地域貢献の重要性を実感することができた」との声が聞かれた。



【賑わいの風景】



【イベントに参加した職員】

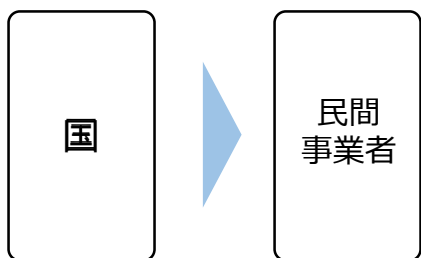
国家公務員宿舎や庁舎敷地の空きスペースを有効活用

国家公務員宿舎や庁舎敷地の空きスペースを、カーシェアやシェアサイクル、キッチンカーの設置場所として提供し、地域の皆さんに活用いただく取組。

概要

- 中国財務局では、地域社会の課題解決に向け、活用可能な行政財産の情報を積極的に発信するなど、行政財産の有効活用に取り組んでいる。
- こうした中、国家公務員宿舎や庁舎敷地の空きスペースを、民間事業者にて「使用許可制度」を用いて提供する取組を推進。カーシェアやシェアサイクル、キッチンカーの設置場所として活用されている。

【使用許可制度の流れ】



使用許可
(設置場所の提供)



【カーシェア（広島草津住宅）】

取組の成果

- 近隣住民や入居者の利便性向上、脱炭素社会の実現及び使用料収入による収益確保につながっている。

【設置状況(令和7年12月末時点)】

- カーシェア
 - 牛田住宅（広島市） 4台
 - 己斐住宅（広島市） 2台
 - 草津住宅（広島市） 2台
 - 西古松住宅（岡山市） 2台
 - 計 10台

- シェアサイクル
 - 牛田住宅（広島市） 10台程度
 - 出汐住宅（広島市） 8台程度
 - 計 18台程度



【キッチンカー（岡山第2合同庁舎）】



【シェアサイクル（広島出汐住宅）】

処分困難事由のある国有地を活用した地域貢献

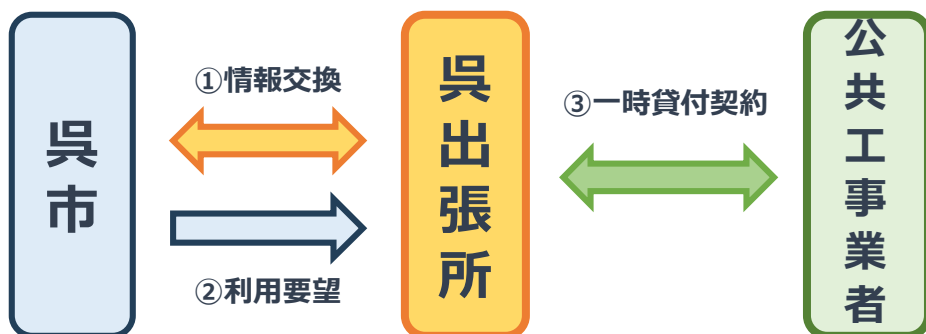
重要土地等調査法に基づく特別注視区域及び注視区域に所在する国有地を、公共工事の施工業者へ一時貸付し、地域に貢献。

概要

- 呉市には、海上自衛隊の基地等、防衛施設が多数存在していることから、「重要土地等調査法」に基づく「特別注視区域及び注視区域」に所在する売却等が困難な国有地※が多数あり、それらの活用を模索していた。

※同法に基づく調査・勧告・届出義務等があり、防衛省等による活用が検討された場合は買戻し等の制約がある。

- こうしたなか、日頃から国有地について情報交換をしている呉市を通じて、公共工事の資材置場及び駐車場等としての利用要望が寄せられたことから、事業者3社に対し一時貸付を行った。



取組の成果

- 当該国有地を一時貸付することにより、呉市内の公共工事が円滑に進められたほか、処分困難事由のある国有地の有効活用を図ることができた。
- 今後も、地域の要望に応じて一時貸付を行うことで、地域貢献及び税外収入の確保に努めていく。



【工事の資材置場・駐車場】



【工事の現場事務所】

国庫帰属財産をシェア農園として管理委託

地方公共団体が取り組むまちづくり政策の一環として、財産的価値の乏しい国有地をシェア農園として活用。地域住民等の交流・協働の場として地域の活性化及び国有地の管理コスト削減に寄与。

概要

- 民法の規定に基づく相続人不存在や相続土地国庫帰属法に基づく国庫帰属により、財産的価値の乏しい国有地は今後も増加が見込まれ、管理コストの増加への対応が課題となっている。
- 一方、山口県下関市は、中心市街地で公費を使わず官民連携で空き家等を活用して地域の魅力や価値を向上させる「リノベーションまちづくり」事業に取り組んでいる。
- こうした中、財産的価値の乏しい国有地を同市に管理委託し、同市が地元事業会社に使用させ、シェア農園として活用。



【管理委託前の国有地】



出典：市報「しものせき」

取組の成果

- シェア農園の活動を通じて地域住民等が交流・協働することで、山口県下関市が目指す地域の魅力向上、生活環境や景観の向上、中心市街地全体の価値向上等に貢献。
- シェア農園を利用したイベントへの取組みを通じて国有地利用をPRするなど、引き続き、新たな利用者の掘り起こしを行っており、今後も、財産的価値の乏しい国有地の活用による地域の活性化が期待されるとともに、国有地の管理コスト削減に取り組む。



【シェア農園として活用中】



【地域のイベントで植え付け体験を実施】

財政教育プログラムの継続的な実施

小中学校・高校へ向け、日本の財政や社会保障制度改革などをテーマに、アクティブラーニングを取り入れた出前授業を実施。

概要

- 日本の財政に興味を持ってもらい、社会問題を自分事として捉え、自分たちの国の将来について考え、判断できる知識を育むことを目的とした「財政教育プログラム」を実施。
- 財務局の若手職員が講師を務め、財政の現状等を理解してもらった後に、グループワークを通じて生徒自身がどのような社会にしたいか能動的に考えるアクティブラーニングを実施。



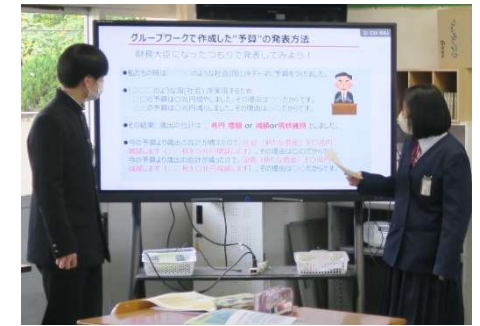
【高校での授業の様子】



【小学校でのグループワークの様子】

取組の成果

- 児童・生徒に、国の財政や社会保障制度のあり方といった社会問題を自分事として捉え、自分たちの国の将来について考えるきっかけを作ることができた。



【中学校での発表の様子】

授業後の感想

- なぜ税金が必要なのか、何に使われているのか詳しく分かった。(小学生)
- 財政は、自分にとっても関係があることが分かった。(中学生)
- 国債が膨大になっていることを知り、減税するメリットやデメリットなどについても考えることができた。(高校生)
- 選挙で投票して財政に携わっていただいたいなと思った。(高校生)



【1億円（レプリカ）の重さ体験の様子】

小学生向けに「お金について学ぼう！ DAY」を開催

金銭教育や貨幣の発行など「お金」に関わりの深い官署が連携し、小学生向けにお金について学ぶイベントを開催。

概要

- 中国財務局、日本銀行広島支店、広島県金融広報委員会、独立行政法人造幣局広島支局が共同で「小学生のためのお金について学ぼう！ DAY」を開催。当日は17組の親子が参加。
- お金に関する正しい知識を身に付け、その重要性を学んでもらうことを目的に、造幣局の工場見学やお札の偽造防止技術体験、J-FLEC認定アドバイザーによる講義など、小学生が楽しみながらお金について学べるプログラムを実施。



【造幣局工場見学の様子】

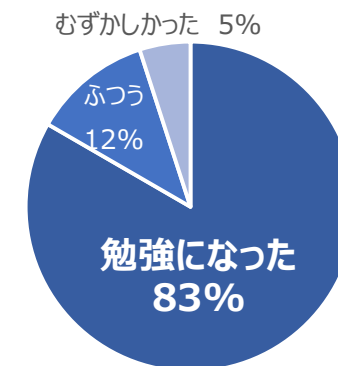


【お札の偽造防止技術体験の様子】

取組の成果



【J-FLEC講師による講義の様子】



【アンケート結果】

- 参加者の感想
 - ・ 貨幣を作る工程が詳しく見られて、とても面白かった。
 - ・ お札には偽造防止のために、様々な工夫がされていると分かった。
 - ・ おこづかい帳をつけて、計画的に必要なものから順に買おうと思う。
- 引き続き、関係官署との連携を深めながら、参加者がより楽しめるプログラムの企画に取り組み、金融リテラシー向上に貢献していく。

「ワニーサと学ぶ未来のためのお金の教室と県知事表敬」を開催

地方における金融経済教育の普及を目的とした金融庁主催のイベント開催に協力、県知事表敬で連携を強化し、認知向上を図る。

概要

- 令和7年6月、岡山市内で金融経済教育キャラバンの一環として金融・経済をテーマにしたイベントを開催。
- 中国財務局と岡山財務事務所は官民関係者と連携してイベント運営に貢献。
- イベントでは、つみたてワニーサなどの着ぐるみやタレントが参加するステージショー、ブース展示、うんこお金ドリルを使用した講義を実施。多くの親子がプログラムに参加した。



- 中国地方の県知事のもとをワニーサ参事官が表敬訪問し、金融経済教育に係る金融庁及び財務局等の施策の説明や、各県でのさらなる連携を呼びかけた。



【ワニーサ参事官と広島県知事の名刺交換】

取組の成果

- イベント参加者からの声
 - ・ 子供でもわかりやすい講義で、お金に関するたくさんのお金を楽しく学ぶことができた。
 - ・ お金について学べるよい機会だと思う。また実施してほしい。
- 県知事表敬を通して、各県との連携を強化すると共に、地域における金融経済教育の推進活動の認知向上を図った。



【岡山県知事とももっち】

【山口県知事とちよるる】

【島根県知事としまねっこ】

- 中国財務局では、引き続き、イベントに関係した地域の官民関係者との連携強化を図り、地域における金融経済教育のさらなる進展に向けた機運の醸成に努めていく。

金融犯罪対策研修会の開催

金融犯罪対策について、管内金融機関や広島県警の現場担当者間の連携強化を図ること、最新の金融犯罪動向について理解を深めることを目的に、広島県警と共催で金融犯罪対策研修会を開催。

概要

- 金融犯罪被害防止のため、広島県内等に本店を置く20金融機関※が広島県警との間で口座不正利用防止に関する連携協定を締結。
※銀行、信用金庫、信用組合、中国労働金庫、信用農協組合連合会、農業協同組合
- 広島県内でもSNS型投資詐欺など金融犯罪による被害が依然として発生しており、金融機関間や警察との情報連携の一層の強化が求められている。
- 県警による講演で最新の金融犯罪動向について理解を深めるとともに、金融機関同士の意見交換会を実施し、お互いの課題や取組を共有。

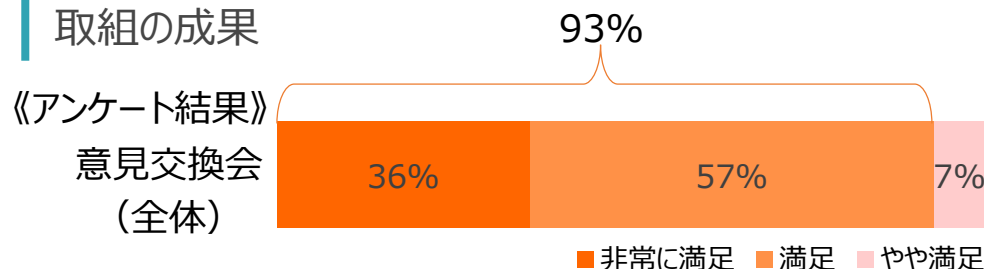


広島県警による講演



意見交換会の様子

取組の成果



- 参加者の約9割が満足以上の評価となっている。
- 《金融機関から聞かれた意見》
- 金融犯罪の分析内容、傾向、新たな事例などの説明が参考となった。定期的な開催を希望。
- 近隣金融機関の対応状況や取組事例などの情報交換ができ、とても有意義な意見交換が行えた。
- 金融犯罪対策には金融機関相互の連携が不可欠。マネロン等リスク低減策の検討にあたってのヒントを得られた。
- 《今後の展開》
- 中国財務局としては、今後も当研修会を通じて県警と金融機関の現場担当者をつなぎ、金融犯罪被害防止に取り組んでいく。

マスコットキャラクターを活用した金融犯罪の被害防止等に係る啓発活動及び情報発信等

特殊詐欺やSNS型詐欺など金融犯罪に巻き込まれないよう金融リテラシーの向上を目指し、親しみやすいマスコットキャラクターを活用、様々な媒体を通じて積極的に情報発信。

概要

金融監督第三課 マスコットキャラクター「うさぎの金三とその仲間たち」



- ポータルサイト、出前講座資料、金融トラブル防止ハンドブック・カレンダー、電柱広告、各種SNS等で親しみやすいマスコットキャラクターを積極的に活用し、金融分野の複雑で専門性の高い内容について分かりやすく表現することを可能に。
- 広島県警、広島県内の4自治体（広島市、福山市、東広島市、呉市）と連携し、「STOP詐欺被害」と題した啓発動画をそれぞれ作成、各団体のX、商業施設のデジタルサイネージ等で情報発信。
- フォロワー数約20万人の金融庁Xでのリポストなど、関係機関と連携を図ることでリーチを拡大、インプレッション数が大幅に増加。

取組の成果



※講座内で、金融トラブル防止ハンドブックをダウンロードできます。

ポータルサイト



電柱広告



金融トラブル防止ハンドブック・カレンダー



広島県警・4つの自治体との
コラボ動画
「STOP詐欺被害」

白ウサギの知ろう詐欺！大作戦

金融機関と一体となって特殊詐欺被害防止対策を進める中で、県内のさまざまな事業者等からも協力を得られる体制が整いつつあり、取組の裾野が広がるとともに、被害防止に向けた機運が着実に高まっている。



シンボルキャラ
「シロウ」
詐欺グループは絶対に許すつもりはない。

概要

- 令和6年5月、鳥取県内の金融機関、鳥取県警察、鳥取財務事務所は、特殊詐欺被害撲滅に取り組むことを共同で宣言し、「白ウサギの知ろう詐欺！大作戦」を実行。
- 令和7年5月、共同宣言（第2弾）と合わせて、非対面取引に係る金融犯罪の増加に対応するため、「金融犯罪被害防止にかかる連携協定書」を締結し、取組の実効性向上を図っている。



取組の成果

- 県内金融機関の協力を得て実施する巡回型のパネル展の開催をはじめ、事業者と連携した注意喚起活動、実践的な詐欺対策セミナーの開催など、被害防止に向けた実効的な取組が着実に展開されている。



【金融機関を巡回するパネル展の様様】



【事業者と連携した注意喚起活動の様様】



【詐欺対策セミナーの様様】

関係機関とのコラボなどにより 地元大学の多様なニーズに対応した講義を実施

地元大学のニーズに応じた連続講座等を開設。財務・金融行政と繋がり深い関係機関と連携するなど、学生に興味を持ってもらえるよう工夫しながら講義を展開。

概要

- 広島大学『財務・金融行政と地域経済』として全15コマ実施
経済学部2年生以上を対象に約180名が受講

中国財務局 × 財務省主税局ほか 広島税関支署 日本公認会計士協会中国会
広島大学 × 日本政策金融公庫 日本政策投資銀行 地域経済活性化支援機構

- 岡山大学『財政・金融・経済を学ぶ』として全7コマ実施
経済学部3年生以上を対象に約150名が受講

岡山財務事務所 × 広島国税局 神戸税関 日本銀行岡山支店 岡山市選挙管理委員会
岡山大学 × 中国経済産業局 中国四国農政局 中国四国地方環境事務所

- 鳥取大学『日本の財政、税制、税関等の現状』として全7コマ実施

鳥取財務事務所 × 財務省主計局 鳥取税務署 境税関支署 東京証券取引所
鳥取大学

- 島根大学
『日本の財政の現状と課題』

松江財務事務所 × 財務省主計局
島根大学

- 山口大学
『日本の財政の現状と課題』

山口財務事務所 × 財務省主計局
山口大学

取組の成果

- 講義の様子



【広島大学】



【山口大学】

- 受講した学生の感想

- 日本の財政について関心が高まった。
- 私たち国民一人一人が意識を高めていくとともに、正しい知識を身につけることによって、財政に関する問題を自分事として捉え、向き合っていくことが大事なのだと気づいた。
- 日本の財政問題は、長い目で見たら、先送りするのではなく、今のうちに対策をしていく必要があると考えた。
- 私たちが次の世代を担う自覚を持ち、これからの学びに生かしていきたい。

地元大学と連携した合同フィールドワーク

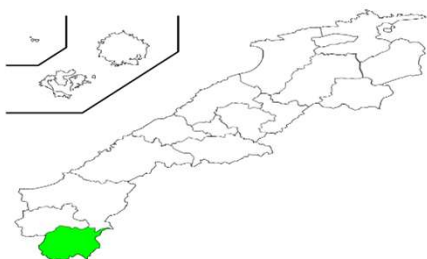
松江財務事務所では、大学との講義以外の連携強化を目的として、平成29年度から島根大学との合同フィールドワークを実施。

令和7年度は、島根県吉賀町において、地域課題の解決策について意見交換等を行った。

概要

- 松江財務事務所では、平成29年度から島根大学法文学部と合同で、島根県内の地方自治体(主に離島や中山間地域)を訪問し、「地域課題の調査に関するフィールドワーク」を行っている。
- 令和7年度は9月に吉賀町(柿木地区)において初めて実施。
- 事前調査・討論において、学生が各テーマごとに発表を行い、当所からは「財政融資資金の活用」をテーマに発表を行った。また、学生とともに地域のキーパーソンとの意見交換や現地視察を行った。

【吉賀町】



【当所職員による発表】



取組の成果

- 有機農業や社会教育・公民館活動を行うキーパーソンから、それぞれ取組の説明を受けたほか、現地視察を行い、地域課題について理解を深めた。
- 地域のキーパーソンや学生らと行動を共にして交流を深めるとともに、地域課題の解決策について意見交換を重ね、地域や大学とのつながりを強めた。
- 参加者からは、「現地で生の声を聞き、現場を見ることで地域課題がより身近な問題として考えられるようになった」等の声が聞かれた。

【地域のキーパーソンの説明】



【意見交換の様子】



フューチャー・デザインの手法を取り入れた 地方創生等に関するグループワーク

山口大学経済学部と連携して地方創生・地域活性化に関するグループワークを平成29年度から実施。
令和7年度は「AI（人工知能）が発展する未来」をテーマにフューチャー・デザインの手法を取り入れて開催。

概要

- 今回は、AIが発展する未来をテーマに「より良い未来のために、今できることを考えよう」と題して、フューチャー・デザイン※の手法を取り入れたグループワークを実施。
- グループワークでは、自治体など関係機関の職員を交え、AIが発展する未来を想像し、その未来を実現（又は回避）するための話し合いを行い、その結果を発表。

【グループワークの様様】

グループワークの流れ

- ① 2045年の未来想像 未来人
- ② 2025年へのメッセージ 未来人
- ③ 2025年の今すべきこと 現代人



未来人

※ フューチャー・デザインとは

社会の様々な課題を考える際、現在の世代だけでなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという取組

未来人になりきるために
「未来人法被」
を着用



未来人法被

取組の成果

- 現在世代のことだけでなく、将来世代の利益も踏まえた意思決定の手法を学ぶことにより、持続可能な社会を実現していくための人材の育成につながった。
- 参加者からの声
 - ・ 未来人・現代人それぞれの立場から考えることで楽しみながらAIの問題について考えることができた（学生）。
 - ・ 学生と同じ立場でグループワークをするという機会は初めてだったので、大変有意義な時間になった（関係機関）。

【発表の様様】



未来人

現代人

- 今後も地域のニーズや課題を踏まえた取組を行いながら、地元大学等との連携を深化させていきたい。